別紙様式第1号

年度国産畜産物利用安定化対策事業（在庫低減対策事業）補助金交付申請書

番 号

年 月 日

一般社団法人Jミルク

会長 　　　　　　殿

住所

団体名

代表者氏名

年度において国産畜産物利用安定化対策事業（在庫低減対策事業）を下記のとおり実施したいので､国産畜産物利用安定化対策事業（在庫低減対策事業）実施要領の第5の1の規定に基づき､補助金 円を交付されたく､関係書類を添えて申請します｡

記

1 事業の目的

2 事業の内容

別紙様式第1号の別添のとおり

3 事業に要する経費及び負担区分

(単位:円)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業費 | 負担区分 | | 備考 |
| 補助金 | その他 |
| 1 在庫低減対策  2 在庫低減対策推進 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

4 事業実施期間

(1)事業着手年月日 年 月 日

(2)事業完了予定年月日 年 月 日

5 添付書類

(1)定款

(2)最近時点の業務報告書及び業務計画書

(3)国産乳製品等の需要拡大に取り組むことが確認できる書類

|  |  |
| --- | --- |
| １）国産畜産物利用安定化対策事業（国産乳製品等需要拡大事業）を活用して需要拡大に取り組む。  ※１）に該当する場合は□にチェックを入れ、（３）の添付書類は不要 | □ |
| ２）国産畜産物利用安定化対策事業（国産乳製品等需要拡大事業）は活用せずに需要拡大に取り組む。  ※２）に該当する場合は□にチェックを入れ、（３）の書類を添付 | □ |

（注）添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURL を記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別紙様式第1号の別添

年度国産畜産物利用安定化対策事業（在庫低減対策事業）実施計画

1 在庫低減対策

(単位:kg､円)

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 脱脂粉乳製造者名 | 実需者名 | 対象となる脱脂粉乳の数量 | 事業費 | 負担区分 | | 積算基礎 | 備考 |
| 補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

注：対象となる脱脂粉乳は、乳業者が製造した脱脂粉乳であって、乳業者等から飼料会社等の実需者に販売されたもの。

2 在庫低減対策推進

(単位:円)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組内容 | 事業費 | 負担区分 | | 積算 | 備考 |
| 補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

別紙様式第2号

年度国産畜産物利用安定化対策事業（在庫低減対策事業）

補助金交付変更承認申請書

番 号

年 月 日

一般社団法人Jミルク

会長 　　　　　　殿

住所

団体名

代表者氏名

年 月 日付け　Jミルク発第 号で補助金交付決定通知のあった国産畜産物利用安定化対策事業（在庫低減対策事業）の実施について､下記のとおり変更したいので承認されたく､国産畜産物利用安定化対策事業（在庫低減対策事業）実施要領の第5の2の規定に基づき申請します｡

記

1 変更の理由

2 事業の内容

別添「国産畜産物利用安定化対策事業（在庫低減対策事業）実施計画」のとおり

　（注）別紙様式第１号の別添に準じて作成すること。

3 事業に要する経費の配分及び負担区分

注:2及び3については別紙様式第1号に準じ､変更部分が容易に対照できるよう二段書きにし､変更前を括弧書きで上段に､変更後をその下段に記載すること｡

別紙様式第3号

年度国産畜産物利用安定化対策事業（在庫低減対策事業）

補助金概算払請求書

番 号

年 月 日

一般社団法人Jミルク

会長 　　　　　　殿

住所

団体名

代表者氏名

年 月 日付け　Jミルク発第 号で補助金交付決定通知のあった国産畜産物利用安定化対策事業（在庫低減対策事業）について､下記のとおり金 円を概算払により交付されたく､国産畜産物利用安定化対策事業（在庫低減対策事業）実施要領の第5の3の(2)の規定に基づき申請します｡

記

1 概算払請求額

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 交付決定 | | 事業費遂行状況  ( 年 月 日現在) | | | 既概算払受領額  ⑤ | 今回概算払請求額  ⑥ | 年 月 日迄予定出来高  (⑤+⑥)  /② | 残額  ②-⑤-⑥ |
| 事業費  ① | 補助金  ② | 事業費  ③ | 補助金 | 事業費出来高  ③/①=④ |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | % | 円 | 円 | % | 円 |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注:それぞれの事業項目ごとに記載することとし､請求時点での事業の実施状況が明らかとなる書類を添付すること｡

2 振込先金融機関名等

金融機関名 ○○○銀行 ○○○支店

預金種類 ○○預金

口座番号

口座名義

別紙様式第4号

年度国産畜産物利用安定化対策事業（在庫低減対策事業）実績報告書

番 号

年 月 日

一般社団法人Jミルク

会長 　　　　　　殿

住所

団体名

代表者氏名

年 月 日付け　Jミルク発第 号で補助金交付決定通知のあった国産畜産物利用安定化対策事業（在庫低減対策事業）について､下記のとおり実施したので､国産畜産物利用安定化対策事業（在庫低減対策事業）実施要領の第5の4の規定に基づき､関係書類を添えてその実績を報告します｡

なお､併せて精算額 円を支払われたく請求します｡

記

1 事業の目的

2 事業の内容

別紙｢国産畜産物利用安定化対策事業（在庫低減対策事業）実績報告｣のとおり

注1:別紙様式第1号の別添に準じて作成すること｡

注2:販売等に係る契約書等､販売等を証明できる書類を添付すること｡

3 事業に要した経費及び負担区分

注:別紙様式第1号の記の3に準じて作成すること｡

4 事業に係る精算額

(単位:円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額 | 確定額 | 概算払受領額 | 精算払請求額 |
|  |  |  |  |

5 事業実施期間

(1)事業着手年月日 年 月 日

(2)事業完了年月日 年 月 日

6 振込先金融機関名等

金融機関名 ○○○銀行 ○○○支店

預金種類 ○○預金

口座番号

口座名義

別紙様式第5号

年度国産畜産物利用安定化対策事業（在庫低減対策事業）に係る仕入れに係る消費税等相当額報告書

番 号

年 月 日

一般社団法人Jミルク

会長 　　　　　　殿

住所

団体名

代表者氏名

年 月 日付け　Jミルク発第 号で補助金の交付決定通知のあった　　 年度国産畜産物利用安定化対策事業（在庫低減対策事業）補助金について､国産畜産物利用安定化対策事業（在庫低減対策事業）実施要領の第7の3の規定に基づき､下記のとおり報告します｡

(なお､併せて補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額 円を返還します｡(返還がある場合､記載すること))

1 補助金適正化法第15条の補助金の額の確定額(　　　　年 月 日付け 第 号による額の確定通知額)

金 円

2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額

金 円

3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額

金 円

4 補助金返還相当額(3-2)

金 円

注:記載内容の確認のため､以下の資料を添付すること｡

なお､乳業者等が法人格を有しない組合等の場合は､全ての構成員分を添付すること｡

･消費税確定申告書の写し(税務署の収受印等のあるもの)

･付表2｢課税売上割･控除対象仕入税額等の計算表｣の写し

･3の金額の積算の内訳(人件費に通勤手当を含む場合は､その内訳を確認できる資料も併せて提出すること)

･乳業者等が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は､同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

5 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合､その状況

注:消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては､申告予定時期も記載すること｡

6 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合､その理由

注:記載内容の確認のため､以下の資料を添付すること｡

なお､乳業者等が法人格を有しない組合等の場合は､全ての構成員分を添付すること｡

･免税事業者の場合は､補助事業実施年度の前々年度に係る法人税(個人事業者の場合は所得税)確定申告書の写し(税務署の収受印等のあるもの)及び損益計算書等､売上高を確認できる資料

･簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は､補助事業実施年度における消費税確定申告書(簡易課税用)の写し(税務署の収受印等のあるもの)

･乳業者等が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は､同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料